



平成 28年 2月 26日
国土交通省 関東地方整備局
港湾空港部

記者発表資料

「第5回埼玉県荷主意見交換会」を開催しました

関東地方整備局では、荷主の視点から京浜港の利便性向上を図り、利用促進に繋げるべく、海上コンテナ輸送を利用する荷主企業との間において、物流効率化等に関するニーズの把握、港湾での取組に関する情報発信、企業間の情報交換等を目的に「荷主意見交換会」を平成23年度より開催してきました。

その一環として、2月10日に埼玉県さいたま市において、埼玉県の協力の下、荷主企業9社、物流事業者2社の参画を得て、「第5回埼玉県荷主意見交換会」を開催しました。同会では、埼玉県におけるコンテナ・ラウンドユースの先駆的な取組や国土交通省にて運用中の貨物位置情報可視化サービスなどの説明の後、各企業より、物流効率化に係る事例や課題についてのご紹介、港湾政策に関するご意見などをいただきました。

今回の意見交換会にて頂戴したご意見、明らかになった課題については、今後の京浜港における取組に反映させて参ります。

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ・神奈川建設記者会・横浜海事記者クラブ・物流専門紙・その他専門紙

問い合わせ先

関東地方整備局 港湾空港部 港湾物流企画室

室長 野口 孝俊 (のぐち たかとし)

補佐 山谷 将 (やまや すすむ)

電話 045-211-7437 FAX 045-211-0204

「第5回埼玉県荷主意見交換会」の開催結果

■開催日時 平成28年2月10日(水) 10:00~12:00

■開催場所 市民会館うらわ

■参加企業 (※五十音順)

(荷主企業)

曙ブレーキ工業株式会社、カルソニックカンセイ株式会社、クラリオン株式会社、
国際紙パルプ商事株式会社、東レインターナショナル株式会社、株式会社ニトリ、
株式会社ベルーナ、三菱電機株式会社、UDトラックス株式会社

(物流事業者 ※コンテナ・ラウンドユースの取組に参画中)

タツミトランスポート株式会社、八潮運輸株式会社

■議事

(1) 埼玉県における海上コンテナ物流の動向について

(2) 埼玉県コンテナ・ラウンドユースの取組について

(3) 物流高度化の取組について

(4) 意見交換

■主な意見

(コンテナ・ラウンドユース)

- ・ 県内立地企業の競争力強化の観点から、埼玉県では、荷主企業、物流事業者と「推進協議会」を設置し、情報の収集・分析、企業間連携の推進などの取組を展開中。
- ・ ラウンドユースは魅力的であるものの、コンテナ・ダメージへの懸念から進められない。
- ・ ラウンドユースを実施するにあたっては、ダメージに対する荷主の責任範囲の設定方法など、船社との調整のハードルが高い。輸送契約を船社と結ぶ際に、確認すべき条件など、参考となるような資料があると、進めやすくなると思う。
- ・ 企業間での適切なリスク分担が重要。「推進協議会」が開発した保険の利用も一案。
- ・ 貨物需要とコンテナ在庫の需給調整は大きな課題であり、インランドデポの機能は非常に重要。多くの外航船社のデポ指定があると、ラウンドユースを推進できる。

(ITを活用した効率化)

- ・ 国土交通省の「NEAL-NET」(日中韓での貨物位置情報の可視化サービス)は、有用な取組。東南アジアを含む対象港湾の拡大をお願いしたい。
- ・ (関東地方整備局より検討状況の紹介があった)ゲート前混雑の解消に向けた「コンテナ搬出入予約」のシステムに期待。実用的なものとなるよう、陸運事業者など利用者の意見を十分に取り入れていただきたい。

(港湾政策)

- ・ 京浜港は、日本の国際競争力確保に重要な役割を果たす。京浜港へ寄港する航路が減少することのないよう、京浜港一体となって、取組を進めてほしい。

■意見交換の様様

